

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
214019	岐阜県	揖斐川町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転	○		92.3%	87.6%
し尿収集			91.8%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	町域が広大で山間地域も多く、民間委託するにふさわしい条件が整わないため、当面直営とする。	77.3%	72.2%
学校給食(運搬)	○	臨機応変な対応を求められること、人件費の抑制の面から、当面直営とする。	94.4%	91.0%
学校用務員事務	○	人材確保が困難なため、一部の学校用務員が専任である、当面直営を継続する。	30.0%	38.2%
水道メーター換針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	庶務	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										25.0%	2.1%
										全国(市町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は省略不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村)平均導入率
体育館	6	0	0.0%	事業を実施していないため。	1		25.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	事業を実施していないため。	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	36.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	事業を実施していないため。	1	社会体育施設を統合管理しており、緊急体制からも自治体職員の配置が必要である。	47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	3	3	100.0%		0		81.3%	84.8%
休養施設 (公民館、市民会館等)	3	3	100.0%		0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	事業を実施していないため。	1	他の施設と併用して管理しており、自治体職員の配置が必要である。	37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	令和2年5月に新たな公園がオープンしたばかりであり、導入は必要による管理が必要であるため。	0		25.0%	44.6%
公営住宅	22	0	0.0%	特設会計制度を適用していることから、受費収入等の効果がないこと、特設管理費削減導入に役立つ効果が期待できないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	コスト等が考え込まれたため。	0		16.2%	36.8%
大規模堂館、斎場等	0	0			0		4.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	事業を実施していないため。	3	主要な社会教育施設であり、自治体職員の配置が必要である。	22.0%	21.2%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業等)	9	0	0.0%	少額施設ばかりであり、指定制度を導入しても経営性が認められないこと、特設な学術的施設・展示が必要施設があったため。	6	施設の特殊性や学術的知見を蓄積し、継続的な人材が必要のため、自治体職員の配置が必要である。	25.8%	28.6%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	多機能施設のため、他機関に委託し利用を行うため。	14	社会教育法に基づく公民館であり、自治体職員の配置が必要である。	22.2%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理制度を導入することにより、コストが増加するため。	2	社会教育法に基づく施設であり、利用者のニーズに対応に必要があるため。	23.7%	52.1%
会館等、研修所等 (市民会館等を除く)	1	1	100.0%		0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	福祉センターについては、直営で実施するため。	1	福祉センターについては、多様な住民ニーズに対応するため、直営で実施が必要であるため。	44.3%	52.9%
児童クラブ、学習館等	6	0	0.0%	学校を利用して、安全管理課から直営で実施するため。	6	児童クラブについては、学校を利用しているため、安全管理の観点から職員配置が必要であると考えるため。	30.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市町村分)	
作成割合	作成割合		
87.5%	91.4%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体